

平成26年度神戸市民経済計算

平成26年度の神戸市経済成長率は、名目で3.2%増、実質（連鎖方式）では1.9%増となり、名目、実質ともにプラス成長となった。

<市内総生産（生産側）>

製造業や運輸業などがプラスに寄与した。

<市民所得>

企業所得など3要素の全てがプラスに寄与した。

<市内総生産（支出側）>

民間最終消費支出など3要素の全てが、名目はプラス、実質はマイナスとなった。

はじめに

平成26年度神戸市民経済計算結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。

市民経済計算とは、市内・市民経済の循環と構造を生産・分配・支出の3面から計量的に把握することにより、地域経済の実態を明らかにし、総括的経済指標として地域的分析、地域の諸施策に資することを目的として作成している統計の一種です。

その作成にあたっては、「県民経済計算標準方式（内閣府経済社会総合研究所）」に基づき、各種統計調査結果や関係行政機関の業務統計等の一次統計を活用して推計を行っています。

なお、市民経済計算は、経済の時系列的な変化が把握できるよう、基礎データの整備や改訂等に伴い、毎年、過去に遡及して計算を行うこととなっています。そのため、過去に公表した計数と異なる場合がありますので、平成25年度以前の推計値を使用する際にも、本書の計数を使用して下さいますようお願いいたします。

市民経済計算は各種の統計を利用した加工統計であり、神戸市という限定した地域での推計であるため、資料上の制約問題や推計方法になお検討を要する点がありますが、今後も精度向上に努めていきたいと考えています。

最後に、推計に際して、貴重な資料を提供いただいた関係各位に厚く御礼申し上げます。

※市民経済計算の推計資料として、国民経済計算の計数を使用しています。

今回の推計では、平成17年基準の計数を用いて推計を行っています。

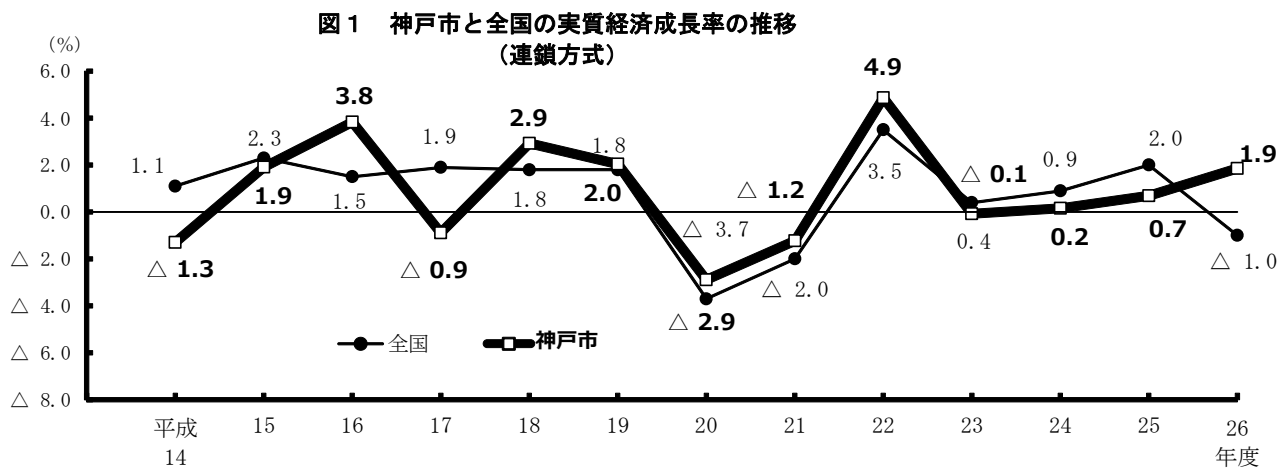
1 日本経済の概況

日本経済は、平成14年初めから息の長い景気回復を続けてきた。しかし、19年半ばから、アメリカのサブプライム住宅ローンに端を発した金融資本市場の変動、原油・原材料価格の高騰により、景気回復を支えてきた企業部門の勢いが徐々に弱まった。

そして、20年9月のリーマンショック後の大幅な景気悪化を経て、21年から持ち直しを続けていた。その後、23年3月に生じた東日本大震災により大きな打撃を受けたが、復興需要等により上向きの動きがみられるようになった。

26年は4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、年度当初個人消費が大きく落ち込んだ。夏の天候不順や輸入物価の上昇などもあり、反動減からの回復も緩やかなものにとどまり、景気の回復に弱さがみられた。その結果、26年度の国内総生産（GDP）は名目で490兆円、物価変動による影響を除外した実質（平成17暦年連鎖価格）で525兆円となり、経済成長率は、名目で1.5%増（25年度1.7%増）、実質で1.0%減（同2.0%増）となった。（図1）

注）経済成長率：市（国）内総生産（実質）の対前年度増加率（平成17暦年連鎖方式）



資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」（平成26年度確報による）

2 本市経済の概況

本市経済は、14年度は消費・投資の低迷等の影響を受け、経済成長率は名目、実質ともにマイナス成長であったが、15年度には民間設備投資の増加によりプラスに転じた。その後、20年度後半からの世界同時不況により、市内総生産は、名目、実質ともにマイナス成長に転じた。しかし、24年度は名目でマイナス成長、実質では横ばいとなり、25年度は名目、実質ともにプラス成長となった。26年度の市内総生産は、名目6兆2,178億円、実質（連鎖方式）6兆5,588億円で、経済成長率は名目で3.2%増、実質では1.9%増となった。

生産側（名目）では、運輸業（対前年度比14.0%増）や製造業のうち電気機械（同32.6%増）が増加し、全体では3.2%増となった。生産側（実質：連鎖方式）では全体で1.9%増となった。

分配側では、企業所得（同8.7%増）、財産所得（同4.9%増）、雇用者報酬（同0.3%増）の全ての要素で増加し、市民所得は3.0%増となった。

支出側（名目）では、民間最終消費支出（同1.6%増）が増加し、名目で3.2%増、実質（固定基準年方式）で1.3%増となった。

表1 主要経済指標の対前年度増加率等

(単位：%)

項 目	神戸市					全国			資 料 ・ 備 考	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度		
市(国) 民 所 得	市(国)内総生産(名目)	2.9	△ 1.1	△ 0.4	0.2	3.2	0.0	1.7	1.5	全国：内閣府公表資料 (平成26年度確報)
	市(国)内総生産 (実質・連鎖)	4.9	△ 0.1	0.2	0.7	1.9	0.9	2.0	△ 1.0	
	市(国)内総生産(実質)	7.0	1.3	△ 1.0	1.3	1.3	△ 0.5	2.6	△ 1.3	〃
	市(国)民総所得(名目)	2.8	△ 0.6	△ 0.1	1.1	3.0	0.2	2.2	2.1	〃
	市(国)民総所得(実質)	6.9	1.8	△ 0.7	2.2	1.1	△ 0.4	3.0	△ 0.6	〃
	市(国)民所得(名目)	3.5	△ 0.8	0.5	0.6	3.0	0.5	2.3	1.5	〃
	1人当たり市(国)民所得	3.3	△ 0.9	0.6	0.7	3.2	0.6	2.4	1.7	〃
	民間最終消費支出(名目)	1.2	1.6	△ 0.5	2.7	1.6	0.7	2.5	△ 0.8	〃
	民間最終消費支出(実質)	5.7	2.8	△ 1.2	3.3	△ 0.5	△ 0.3	3.6	△ 3.0	〃
	民間住宅投資(名目)	7.3	21.4	△ 11.4	11.9	6.3	5.1	12.0	△ 8.5	〃
	民間住宅投資(実質)	7.2	20.7	△ 10.7	8.9	2.8	5.9	9.0	△ 11.6	〃
	民間企業設備投資(名目)	△ 4.4	2.4	4.5	17.6	△ 2.1	0.7	3.9	1.6	〃
	民間企業設備投資(実質)	△ 2.0	3.1	4.0	17.1	△ 4.1	0.1	3.8	△ 0.5	〃
	公的総固定資本形成 (名目)	36.2	△ 34.3	△ 19.7	31.4	11.9	0.8	12.4	0.4	〃
公的総固定資本形成 (実質)	36.7	△ 34.7	△ 19.5	28.8	9.2	1.1	10.3	△ 2.7	〃	
生 産	鉱工業生産指数 **	12.2	2.7	△ 6.8	0.4	2.2	△ 2.9	3.2	△ 0.5	市：兵庫県値 (H22=100)
	製造品出荷額等 a)	4.4	△ 0.4	△ 3.5	△ 5.7	4.7	1.3	1.2	4.5	d) 工業統計調査
物 価	消費者物価指数 **	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	0.9	2.6	△ 0.3	0.9	3.0	消費者物価指数年報 (H22=100)
	国内企業物価指数 *, **	…	…	…	…	…	△ 1.1	1.9	2.8	全国：物価指数年報 (H22=100)
労 働	名目賃金指数 b)	0.0	0.0	△ 1.5	△ 0.6	0.0	△ 0.9	△ 0.3	0.9	市：兵庫県値
	実質賃金指数 b)	0.6	0.5	△ 1.3	△ 0.8	△ 2.9	△ 0.9	△ 0.8	△ 2.4	毎月勤労統計調査
	常用雇用指数 b)	△ 0.3	0.6	△ 0.8	△ 0.4	0.0	△ 0.3	△ 0.2	0.4	〃
	有効求人倍率(水準値)	0.54	0.59	0.67	0.80	0.93	0.82	0.97	1.11	市：市内公共職業安定所
	完全失業率(水準値)	5.3	4.6	4.7	4.1	3.9	4.3	4.0	3.6	市：兵庫県値 全国：労働力調査
需 要	家計消費支出 c)	△ 2.9	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.0	△ 2.5	1.1	1.5	0.3	家計調査年報
	百貨店販売額	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.5	△ 1.4	3.1	△ 0.3	1.2	1.6	商業販売統計年報
	建築物着工床面積	△ 2.8	17.2	△ 5.3	△ 1.0	19.2	4.8	11.5	△ 9.4	建築着工統計調査
	建築物工事費予定額	△ 4.4	3.9	△ 3.4	6.6	28.2	3.4	15.7	△ 3.5	〃
	新設住宅着工戸数	△ 0.0	9.0	△ 4.6	12.0	△ 1.6	5.8	11.0	△ 9.0	〃
金 融	預金残高(年末現在)	2.1	1.6	3.3	3.7	4.1	2.6	4.3	3.1	市：神戸銀行協会
	貸出金残高(年末現在)	△ 1.4	△ 0.4	0.6	2.2	0.5	1.9	3.5	2.7	全国：国内銀行銀行勘定
貿 易	輸 出 額(円ベース)	21.6	4.1	△ 6.7	4.1	5.2	△ 2.7	9.5	4.8	財務省・通関統計
	輸 入 額(円ベース)	7.0	12.9	△ 3.3	12.3	6.6	3.8	14.9	5.7	(神戸港大観)
経 営	企業倒産件数	△ 3.5	△ 27.2	5.5	△ 6.3	1.7	△ 4.8	△ 10.5	△ 10.4	東京商工リサーチ
	企業倒産負債額	△ 38.5	△ 38.9	220.8	△ 67.5	△ 6.2	6.7	△ 27.4	△ 32.6	〃
人 口	推計人口(10月1日)	0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	市：推計人口

注) *は暦年値の対前年増加率、他は年度値の対前年度増加率、実質値は平成17暦年固定基準年方式

**は平成22年基準

a) 4人以上の事業所の数値。

b) 22年=100、事業所規模30人以上の数値

c) 農林漁家を含む二人以上の世帯

d) 平成23年は経済センサス-活動調査 製造業結果

< 神戸市主要経済指標 >

○ 製造品出荷額等（工業）

26年工業統計調査結果によると、26年の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、2兆8,318億円（対前年比4.7%増）であった。

また、付加価値額は1兆896億円（同9.9%増）であった。

○ 物価

26年度平均の神戸市消費者物価指数（22年=100，総合）は102.9で、前年度と比べ2.6ポイント上昇した。

○ 雇用情勢

26年度の有効求人倍率は0.93倍で、前年度と比べ0.13ポイント上昇した。

26年の実質賃金指数（22年=100，兵庫県値）は95.5で前年に比べ2.9ポイント低下した。

常用雇用指数（22年=100，兵庫県値）は99.3で前年と同じであった。

○ 建築、住宅

26年の建築着工統計によると、建築物着工床面積は159万㎡（対前年比19.2%増）と減少から大きく増加に転じた。また、工事費予定額は2,838億円（同28.2%増）と、2年連続の増加となった。

新設住宅着工戸数は9,981戸（同1.6%減）であった。

○ 金融

26年末の市内銀行預金残高は14兆7,428億円（対前年比4.1%増）で、12年連続の増加となった。

貸出金残高は6兆8,773億円（同0.5%増）で、3年連続の増加となった。

○ 貿易

神戸港の26年の輸出額は5兆4,858億円（対前年比5.2%増）、輸入額は3兆1,416億円（同6.6%増）となり、2年連続の増加となった。

○ 企業経営

26年の企業倒産件数は183件（対前年比1.7%増）で、企業倒産負債額は289億円（同6.2%減）であった。

○ 人口

26年10月1日現在の神戸市人口は、1,537,864人（平成22年国勢調査基準）と前年と比べてほぼ横ばいであった。（対前年同月比0.1%減）

3 市内総生産（名目）

(1) 市内総生産の概況

26年度の市内総生産額（名目）は6兆2,178億円で、前年度を1,955億円上回った。経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）は名目で3.2%増となり、2年連続でプラスとなった。

経済活動別にみると、製造業（対前年度増加率12.0%増、増加寄与度2.1ポイント）のうち電気機械（同32.6%増、同0.9ポイント）がプラスに寄与した。他には、運輸業（同14.0%増、同1.0ポイント）もプラスに寄与した。

（表2，図2）

(2) 経済活動別市内総生産

表2 経済活動別市内総生産（名目）（実数，対前年度増加率，増加寄与度）

（単位：億円，%）

項 目	実数			対前年度増加率			増加寄与度		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
産 業	53,322	53,511	55,391	△0.3	0.4	3.5	△0.2	0.3	3.1
農 林 水 産 業	94	84	84	4.2	△10.6	0.9	0.0	△0.0	0.0
鉱 業	4	5	6	0.2	15.6	11.9	0.0	0.0	0.0
製 造 業	10,896	10,304	11,543	△3.8	△5.4	12.0	△0.7	△1.0	2.1
① 食 料 品	3,046	3,097	3,197	1.4	1.7	3.2	0.1	0.1	0.2
② 織 維	1	0	0	△5.2	△25.9	8.5	△0.0	△0.0	0.0
③ パ ル プ ・ 紙	30	25	22	△0.9	△19.0	△8.8	△0.0	△0.0	△0.0
④ 化 学	255	160	261	△65.8	△37.5	63.3	△0.8	△0.2	0.2
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	127	101	112	△15.1	△19.9	10.8	△0.0	△0.0	0.0
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	95	87	68	58.0	△8.6	△21.7	0.1	△0.0	△0.0
⑦ 鉄 鋼	641	550	647	23.4	△14.2	17.6	0.2	△0.2	0.2
⑧ 非 鉄 金 属	99	74	51	20.5	△24.7	△31.0	0.0	△0.0	△0.0
⑨ 金 属 製 品	212	202	189	△34.4	△4.7	△6.3	△0.2	△0.0	△0.0
⑩ 一 般 機 械	2,367	2,284	2,693	12.5	△3.5	17.9	0.4	△0.1	0.7
⑪ 電 気 機 械	1,910	1,657	2,198	△4.6	△13.2	32.6	△0.2	△0.4	0.9
⑫ 輸 送 用 機 械	1,382	1,118	1,200	△0.3	△19.1	7.3	△0.0	△0.4	0.1
⑬ 精 密 機 械	82	48	57	△26.8	△41.4	17.3	△0.0	△0.1	0.0
⑭ その他の製造業	647	899	847	△19.3	38.8	△5.8	△0.3	0.4	△0.1
建 設 業	1,973	2,322	2,325	9.5	17.7	0.1	0.3	0.6	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	704	681	728	△1.6	△3.3	6.9	△0.0	△0.0	0.1
卸 売 ・ 小 売 業	8,150	8,189	8,002	△1.5	0.5	△2.3	△0.2	0.1	△0.3
金 融 ・ 保 険 業	2,312	2,281	2,224	△4.8	△1.3	△2.5	△0.2	△0.1	△0.1
不 動 産 業	8,898	9,256	9,329	△0.1	4.0	0.8	△0.0	0.6	0.1
運 輸 業	4,578	4,462	5,088	1.1	△2.5	14.0	0.1	△0.2	1.0
情 報 通 信 業	3,168	3,242	3,233	0.8	2.3	△0.3	0.0	0.1	△0.0
サ ー ビ ス 業	12,545	12,685	12,830	2.4	1.1	1.1	0.5	0.2	0.2
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	4,858	4,785	4,759	△2.8	△1.5	△0.6	△0.2	△0.1	△0.0
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	1,516	1,457	1,403	1.6	△3.9	△3.7	0.0	△0.1	△0.1
小 計	59,695	59,753	61,553	△0.4	0.1	3.0	△0.4	0.1	3.0
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	720	802	1,107	1.5	11.3	38.1	0.0	0.1	0.5
(控除)総資本形成に係る消費税	286	332	482	1.1	16.0	45.2	0.0	0.1	0.2
市 内 総 生 産	60,129	60,223	62,178	△0.4	0.2	3.2	△0.4	0.2	3.2
＜参 考＞									
第 1 次 産 業	94	84	84	4.2	△10.6	0.9	0.0	△0.0	0.0
第 2 次 産 業	12,874	12,632	13,873	△1.9	△1.9	9.8	△0.4	△0.4	2.1
第 3 次 産 業	46,728	47,038	47,595	△0.0	0.7	1.2	△0.0	0.5	0.9

注) 1. <参考>の第1次・2次・3次産業別は「輸入品に課される税・関税」，「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まない。

2. 総資本形成に係る消費税は市内総生産の控除項目であるので，増加寄与度は逆符号で表示した。

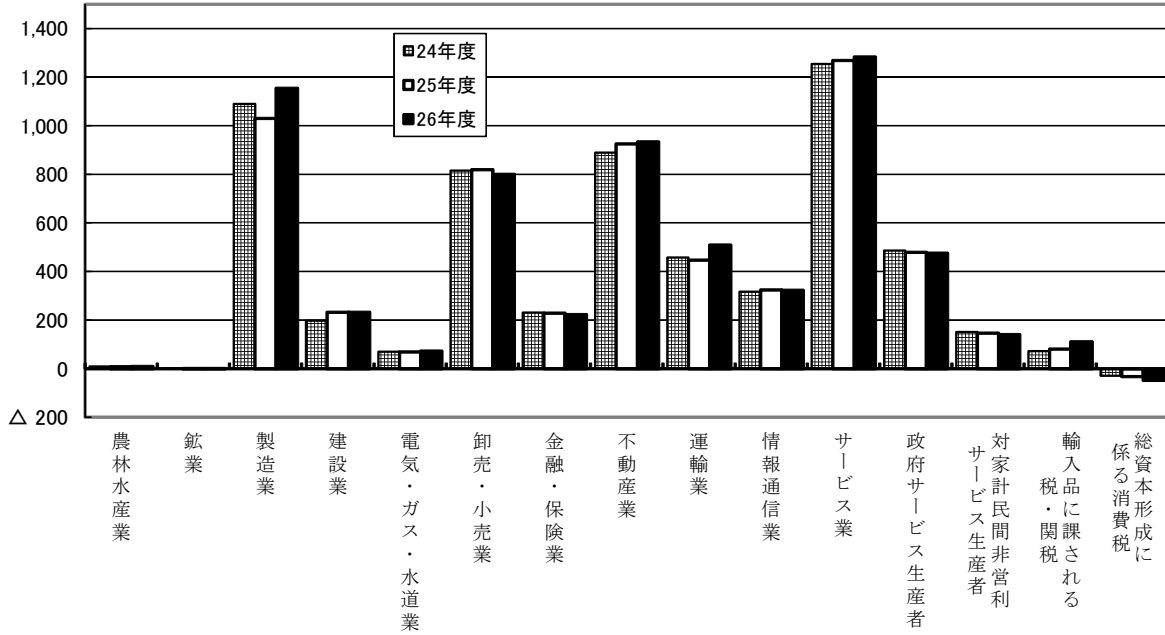
3. 増加寄与度とは，市内総生産の増加に対してある産業がどれだけ寄与したかを示す。

ある産業の増加寄与度 = (ある産業の総生産の増加額 ÷ 前年度の市内総生産) × 100

4. 経済活動別分類は93SNA分類であり，日本標準産業分類とは異なる。

(単位: 10億円)

図2 経済活動別市内総生産



ア 第1次産業（農林水産業）

第1次産業の総生産額は84億円で対前年度比0.9%増（25年度10.6%減）であった。市内総生産に対する構成比（輸入品に課される税・関税等調整前の総生産に対する割合。以下同じ。）は0.1%と小さい。（表2，表3，図3）

図3 経済活動別市内総生産の構成比の推移

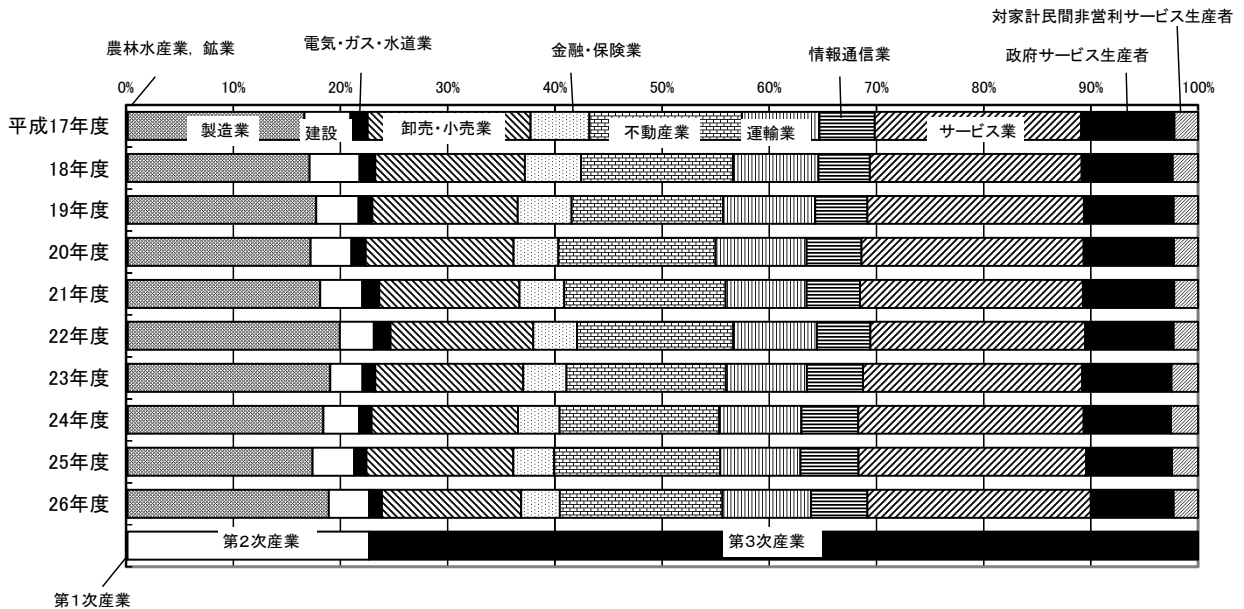


表3 経済活動別市内総生産の構成比

項目	神戸市(年度)										全国(暦年)
	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度	平成26年
第1次産業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	1.2
第2次産業	20.8	21.6	21.6	20.9	21.9	23.0	21.9	21.6	21.1	22.5	24.9
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
製造業	16.5	17.0	17.6	17.1	18.0	19.8	18.9	18.3	17.2	18.8	18.7
建設業	4.3	4.7	4.0	3.8	3.9	3.2	3.0	3.3	3.9	3.8	6.1
第3次産業	79.1	78.2	78.3	79.0	78.0	76.9	78.0	78.3	78.7	77.3	74.0
電気・ガス・水道業	68.2	67.4	67.7	68.3	67.2	66.4	67.1	67.6	68.3	67.3	62.6
卸売・小売業	1.6	1.5	1.3	1.3	1.6	1.6	1.2	1.2	1.1	1.2	2.0
金融・保険業	15.2	14.0	13.6	13.8	13.1	13.3	13.8	13.7	13.7	13.0	14.2
不動産業	5.5	5.2	5.0	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.6	4.4
運輸業	14.2	14.2	14.1	14.7	15.1	14.6	14.9	14.9	15.5	15.2	11.7
情報通信業	7.2	8.0	8.6	8.5	7.5	7.8	7.6	7.7	7.5	8.3	5.1
サービス業	5.1	4.8	4.9	5.1	5.0	5.0	5.2	5.3	5.4	5.3	5.5
業以外	19.3	19.8	20.2	20.7	20.8	20.1	20.4	21.0	21.2	20.8	19.8
政府サービス生産者	10.9	10.9	10.6	10.7	10.7	10.5	10.8	10.7	10.4	10.0	11.4
対家計民間非営利サービス生産者	8.7	8.5	8.4	8.4	8.5	8.3	8.3	8.1	8.0	7.7	9.1
合計	2.2	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

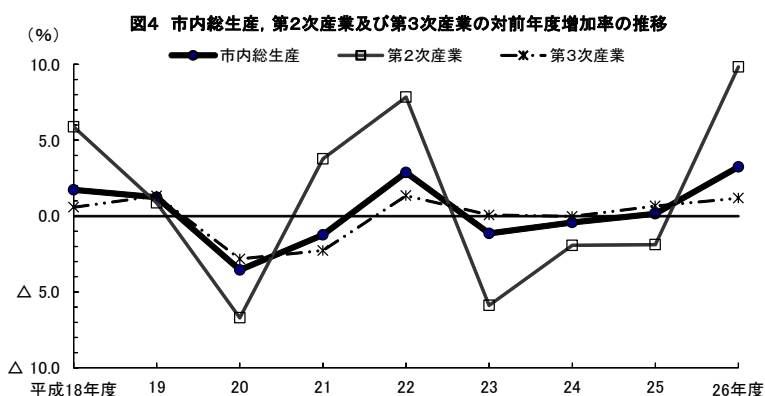
注)「輸入品に課される税・関税」,「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まないため、後掲表第II表-3とは数値が異なっている。

イ 第2次産業

第2次産業の総生産額は1兆3,873億円で、対前年度比9.8%増(25年度1.9%減)となり、マイナスからプラスに転じた。

(表2, 表3, 図4)

市内総生産に対する構成比は22.5%で、前年度より1.4ポイント拡大した。

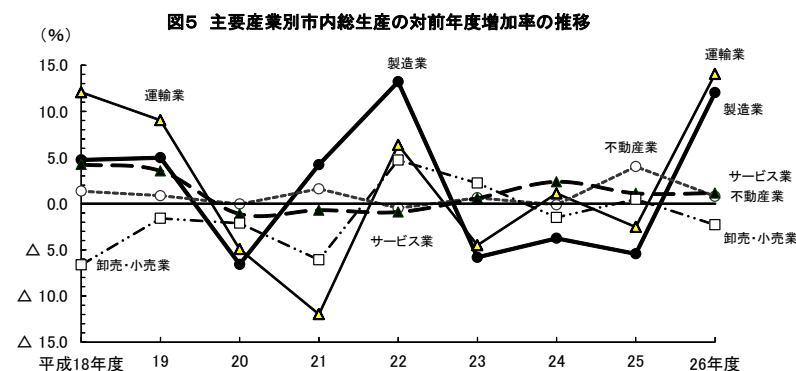


(ア) 製造業

製造業の総生産額は1兆1,543億円で、対前年度比12.0%増(25年度5.4%減)となった。

産業中分類別にみると、化学(同63.3%増)や電気機械(同32.6%増)、一般機械(同17.9%増)はマイナスから大きくプラスに転じた。

市内総生産に対する構成比は18.8%と前年度より1.5ポイント拡大した。



(イ) 建設業

建設業の総生産額は2,325億円で、対前年度比0.1%増(25年度17.7%増)と3年連続でプラスとなった。市内総生産に対する構成比は3.8%と前年度より0.1ポイント縮小した。

ウ 第3次産業

第3次産業の総生産額は4兆7,595億円で、対前年度比1.2%増（25年度0.7%増）となり2年連続のプラスとなった。市内総生産に対する構成比は77.3%と前年度より1.4ポイント縮小した。（表2，表3，図4）

(ア) 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は728億円で、対前年度比6.9%増（25年度3.3%減）となり、マイナスからプラスに転じた。市内総生産に対する構成比は1.2%で前年度に比べ横ばいであった。

(イ) 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額は8,002億円で、対前年度比2.3%減（25年度0.5%増）となり、前年度のプラスからマイナスに転じた。市内総生産に対する構成比は13.0%と前年度に比べて0.7ポイント縮小した。

(ロ) 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2,224億円で、対前年度比2.5%減（25年度1.3%減）となり、4年連続のマイナスとなった。市内総生産に対する構成比は3.6%と前年度に比べて0.2ポイント縮小した。

(エ) 不動産業

不動産業の総生産額は9,329億円で、対前年度比0.8%増（25年度4.0%増）となり、2年連続のプラスとなった。市内総生産に対する構成比は15.2%と前年度に比べて0.3ポイント縮小した。

(オ) 運輸業

運輸業の総生産額は5,088億円で、対前年度比14.0%増（25年度2.5%減）となり、前年度のマイナスからプラスに転じた。市内総生産に対する構成比は8.3%と前年度に比べ0.8ポイント拡大した。

(カ) 情報通信業

情報通信業の総生産額は3,233億円で、対前年度比0.3%減（25年度2.3%増）となり、前年度のプラスからマイナスに転じた。市内総生産に対する構成比は5.3%と前年度より0.2ポイント縮小した。

(キ) サービス業

サービス業の総生産額は1兆2,830億円で、対前年度比1.1%増（25年度1.1%増）と4年連続のプラスとなった。市内総生産に対する構成比は20.8%と前年度より0.4ポイント縮小した。

(ク) 政府サービス生産者

政府サービス生産者の総生産額は4,759億円で、対前年度比0.6%減（25年度1.5%減）となり、9年連続のマイナスとなった。市内総生産に対する構成比は7.7%と前年度より0.3ポイント縮小した。

(ケ) 対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者の総生産額は1,403億円で、対前年度比3.7%減（25年度3.9%減）となり、2年連続のマイナスとなった。市内総生産に対する構成比は2.3%で前年度より0.2ポイント縮小した。

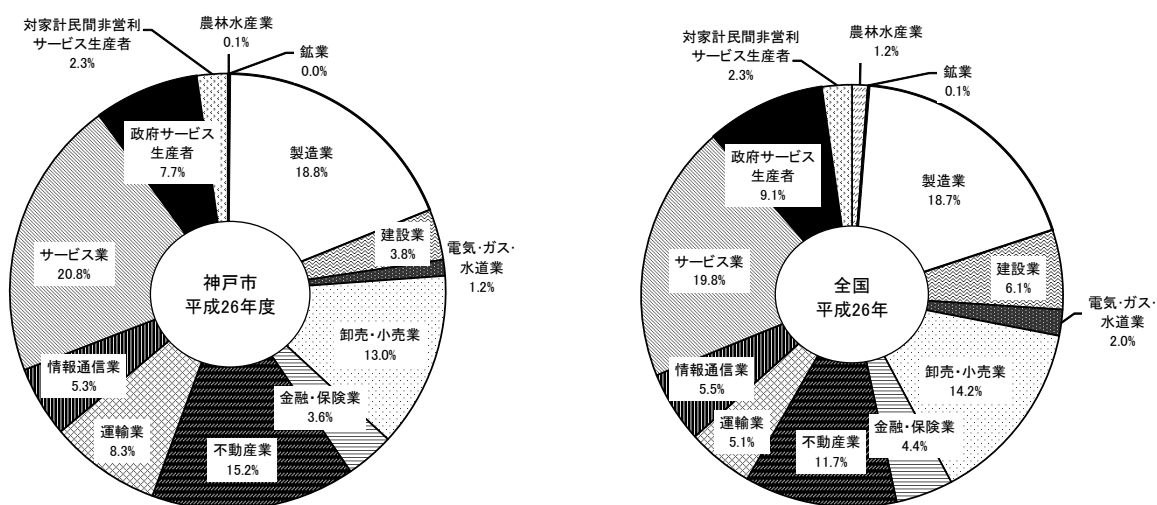
(3) 産業構造

神戸市の産業構造を全国と比較すると、第3次産業のシェアが高いことが特徴としてあげられる。26年度は第3次産業の構成比が77.3%であり、全国の74.0%を3.3ポイント上回っている。

産業別にみると、建設業の構成比が全国よりも低く、不動産業、運輸業の構成比が高い。

(表3, 図6)

図6 市(国)内総生産 産業別構成比(神戸市, 全国)



4 市内総生産（実質：連鎖方式）

26年度の市内総生産額（実質：連鎖方式）は6兆5,588億円で、前年度を1,192億円上回った。

実質経済成長率（対前年度比）は1.9%増となり、3年連続でプラスとなった。

経済活動別にみると、電気機械（対前年度比34.7%増）がプラスに大きく寄与した。

（表4）

表4 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

（単位：億円、%）－平成17暦年連鎖価格－

項 目	実数			対前年度増加率		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
業	56,852	57,460	58,561	0.2	1.1	1.9
農 林 水 産 業	99	94	93	△1.6	△5.8	△0.3
鉱 業	3	3	3	△1.1	12.3	1.5
製 造 業	12,984	12,335	13,664	△3.3	△5.0	10.8
① 食 料 品	2,868	3,032	3,079	0.8	5.7	1.6
② 織 維	1	0	0	△7.0	△28.1	4.1
③ パ ル プ ・ 紙	29	25	23	△3.9	△15.1	△7.8
④ 化 学	310	234	419	△62.6	△24.5	79.2
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	126	109	121	△3.2	△12.9	10.8
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	87	80	63	59.7	△7.9	△21.2
⑦ 鉄 鋼	591	512	577	32.4	△13.4	12.8
⑧ 非 鉄 金 属	93	71	48	16.0	△24.0	△31.4
⑨ 金 属 製 品	205	190	170	△38.3	△7.0	△10.6
⑩ 一 般 機 械	2,664	2,518	2,905	8.9	△5.5	15.3
⑪ 電 気 機 械	5,301	4,562	6,145	1.7	△13.9	34.7
⑫ 輸 送 用 機 械	1,497	1,135	1,183	△3.1	△24.2	4.2
⑬ 精 密 機 械	88	49	57	△29.8	△43.7	15.8
⑭ その他の製造業	698	981	915	△20.1	40.7	△6.8
建 設 業	1,933	2,250	2,211	10.0	16.4	△1.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	694	646	650	△4.7	△7.0	0.7
卸 売 ・ 小 売 業	8,158	8,146	7,729	△0.3	△0.2	△5.1
金 融 ・ 保 険 業	2,935	3,063	3,016	0.4	4.4	△1.6
不 動 産 業	9,305	9,762	9,903	0.8	4.9	1.4
運 輸 業	4,653	4,582	5,067	0.0	△1.5	10.6
情 報 通 信 業	3,663	3,849	3,804	1.4	5.1	△1.2
サ ー ビ ス 業	12,520	12,750	12,584	2.1	1.8	△1.3
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	5,128	5,064	4,901	△1.5	△1.2	△3.2
対 家 計 民 間 非 営 利 者	1,651	1,596	1,526	2.9	△3.3	△4.4
小 計	63,631	64,121	64,988	0.2	0.8	1.4
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	618	618	846	△0.5	△0.0	36.9
(控除)総資本形成に係る消費税	294	341	330	1.0	16.2	△3.4
市 内 総 生 産	63,957	64,396	65,588	0.2	0.7	1.9
＜参 考＞						
第 1 次 産 業	99	94	93	△1.6	△5.8	△0.3
第 2 次 産 業	14,849	14,594	15,831	△1.4	△1.7	8.5
第 3 次 産 業	48,695	49,410	49,134	0.6	1.5	△0.6
開 差	2	△1	83	…	…	…

注) 1.連鎖方式では、各項目の小計と全体の合計が一致しない（加法整合性が成立しない）ため、その差額として「開差」項目を設けている。

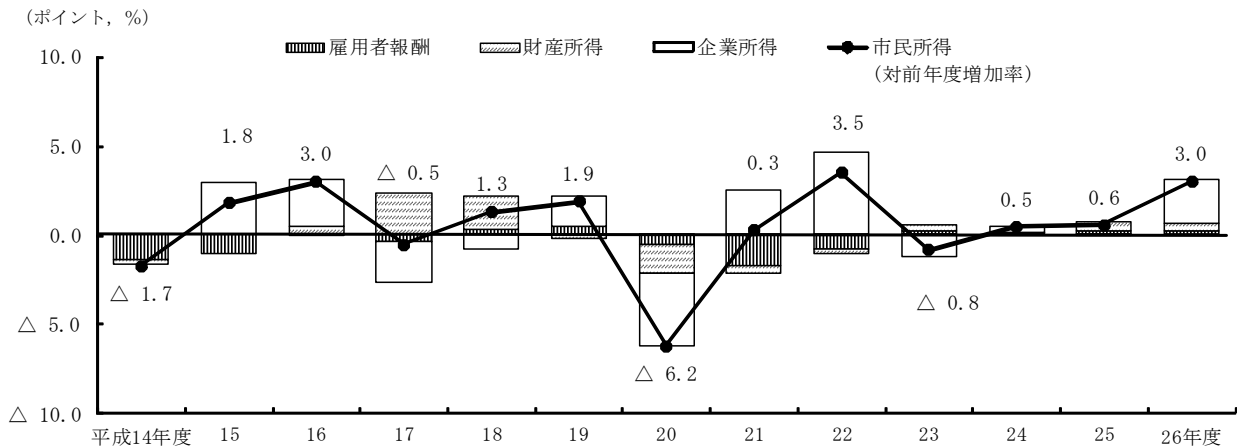
2.経済活動別分類は93SNA分類であり、日本標準産業分類とは異なる。

5 市民所得の分配

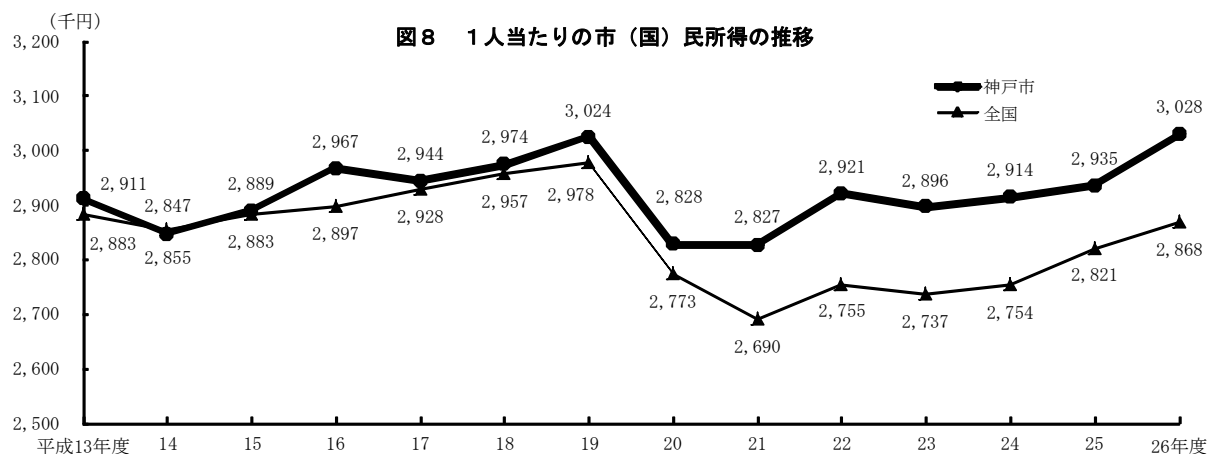
26年度の市民所得（個人のほか法人企業，政府機関等を含む市内居住者に賃金・利潤・利子の形で支払われた所得）は4兆6,563億円で，対前年度比3.0%増（25年度は同0.6%増）と3年連続のプラスとなった。

増加寄与度を項目別にみると，企業所得（2.5ポイント），財産所得（0.4ポイント）雇用者報酬（0.2ポイント）と全ての要素がプラスに寄与している。（図7）

図7 市民所得（対前年度増加率）及び項目別増加寄与度の推移



次に，市民所得を総人口で割った1人当たりの市民所得は302万8千円で25年度の293万5千円を9万3千円（対前年度比3.2%増）上回った。これを全国の1人当たり国民所得286万8千円（同1.7%増）と比べると，本市が16万円上回っている。また，兵庫県の1人当たり県民所得284万4千円（同2.4%増）と比べると，本市が18万4千円上回っている。全国と神戸市を比較すると，15年度以降神戸市が全国を上回っている。（図8）

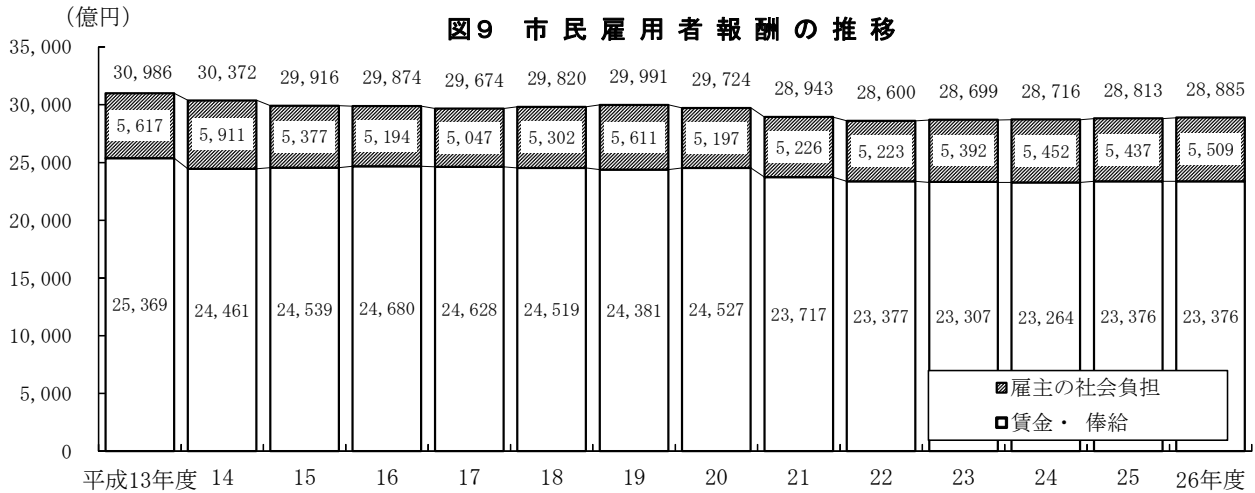


資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」（平成26年度確報による）

(1) 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は2兆8,885億円（構成比62.0%）で、対前年度比0.3%増（25年度は同0.3%増）となった。内訳をみると、賃金・俸給は2兆3,376億円で、25年度の2兆3,376億円からほぼ横ばいとなり、雇主の社会負担は5,509億円と、1.3%増となった。

(図9)



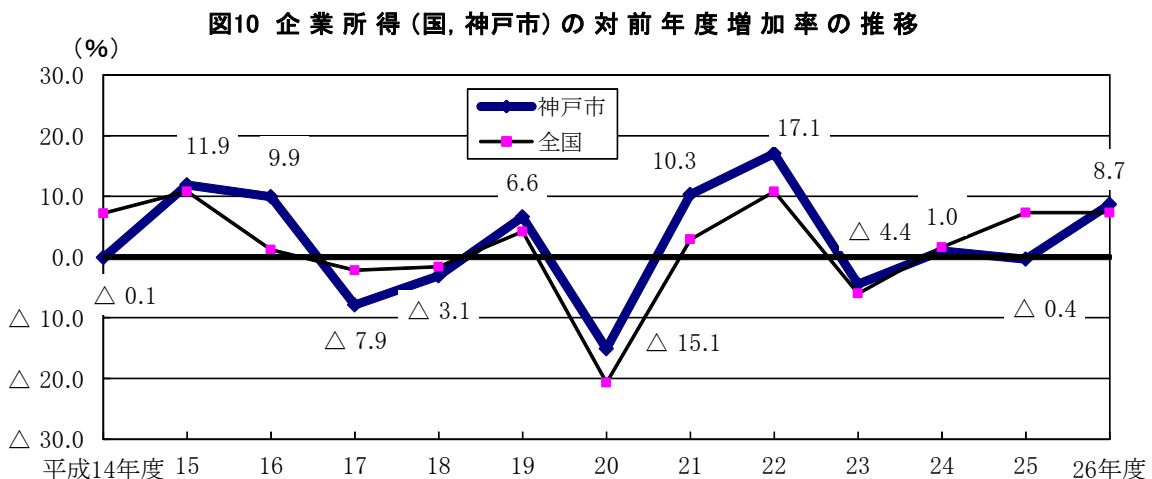
(2) 財産所得

財産所得は3,434億円（構成比7.4%）で、対前年度比4.9%増（25年度は同6.8%増）となった。

(3) 企業所得

企業所得は1兆4,243億円（構成比30.6%）で対前年度比8.7%増（25年度は同0.4%減）となった。企業所得の内訳をみると、民間法人企業が9,163億円（対前年度比16.6%増）、個人企業が5,094億円（同3.9%減）、公的企業が△14億円（同70.6%増）であった。

(図10)

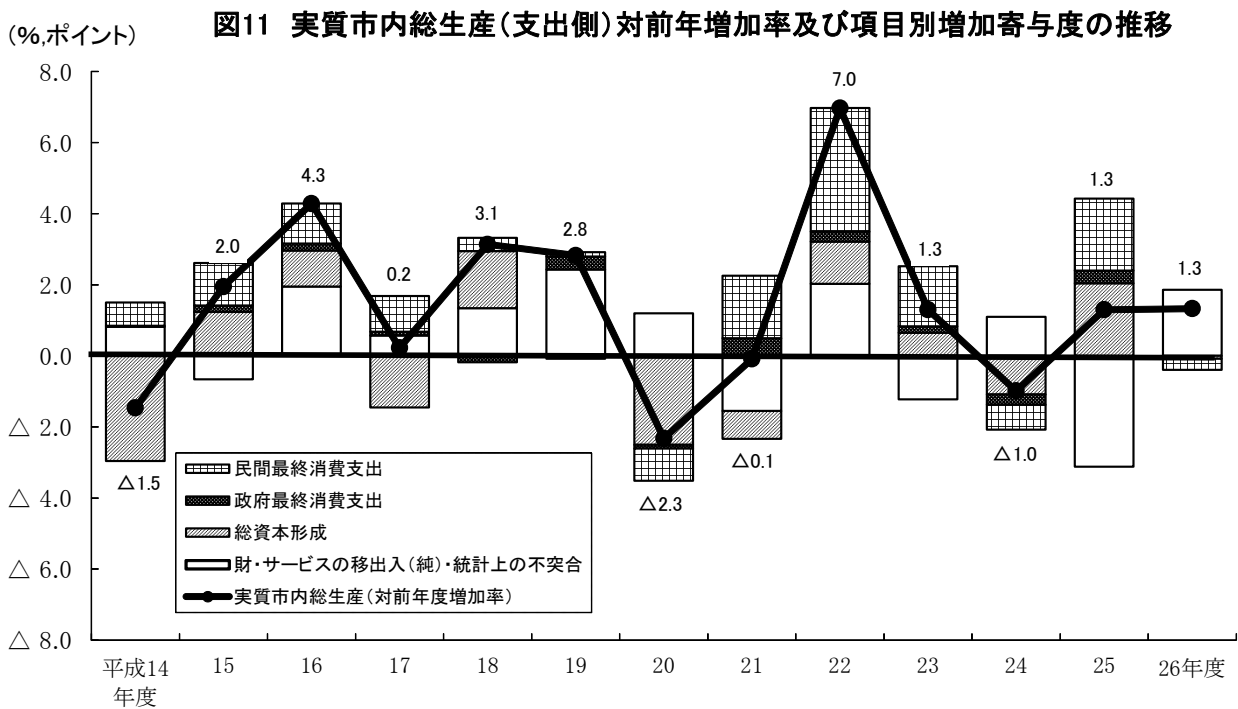


6 市内総生産（支出側）

26年度に神戸市内で購入された財貨・サービスの総額である名目市内総生産（支出側）は6兆2,178億円（対前年度比3.2%増）、価格変動分を考慮した実質市内総生産（支出側）（平成17暦年固定基準年方式）は6兆9,506億円（同1.3%増）となった。

実質市内総生産（支出側）の増加寄与度を需要項目別にみると、プラスに寄与したのは財・サービスの移出入（純）・統計上の不突合のみであるが、その他の項目でマイナスへの寄与が小さかったため、全体ではプラスとなった。

（図11）



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目3兆8,440億円（構成比61.8%）、実質4兆2,156億円（同60.7%）で、対前年度比は名目が1.6%増、実質は0.5%減となった。

実質の寄与度を費目別にみると、家具・家庭用機器・家事サービス、住居・電気・ガス・水道の2費目がプラスに寄与したが、娯楽・レジャー・文化などそれ以外の項目がマイナスに寄与している。

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目1兆180億円（構成比16.4%）、実質1兆272億円（同14.8%）で、対前年度比は名目では1.2%増となったが、実質では0.9%減となった。

(3) 総資本形成

総資本形成は、名目1兆1,451億円（構成比18.4%）、実質1兆1,484億円（同16.5%）で、対前年度比は名目では2.2%増となったが、実質では0.5%減となった。

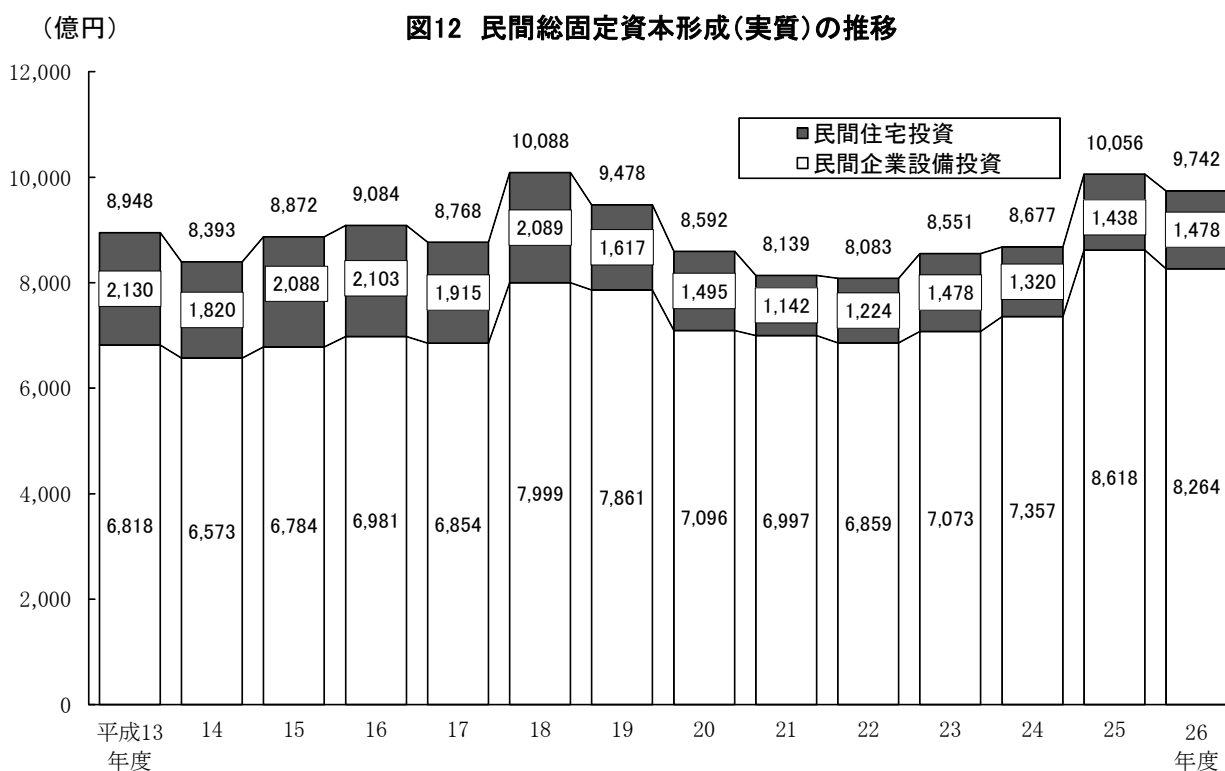
ア 民間総固定資本形成

総資本形成の8割以上を占める民間総固定資本形成は、名目9,557億円、実質9,742億円で、対前年度比は名目0.8%減、実質3.1%減と名目、実質ともにマイナスに転じた。

民間住宅投資の対前年度比は名目6.3%増、実質2.8%増となった。

民間企業設備投資は、民間総固定資本形成の8割以上を占めており、対前年度比でみると、名目2.1%減、実質4.1%減と、名目、実質ともにマイナスに転じ、民間総固定資本形成全体のマイナスに寄与した。

(図12)



イ 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目2,202億円、実質2,039億円で、対前年度比は名目11.9%増、実質9.2%増となり、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。

ウ 在庫品増加

在庫品増加は、名目308億円、実質297億円の取り崩しとなり、名目、実質ともに2年連続の取り崩しとなった。